

◎市長（山田憲昭君）

中小企業のための防災・減災対策についての御質問にお答えをいたします。

初めに、事業継続力強化計画についてであります。

昨今、我々の生活に甚大な影響を及ぼす大規模災害が頻発している中、中小企業や小規模事業者を対象として、自然災害等が事業に及ぼすリスクを認識し、事前の備えやいち早い事業の復旧などについて、それぞれに応じた事業継続力強化計画の策定が求められるようになってきました。この計画を策定し、国の認定を受けると、防災・減災設備の税制優遇、ものづくり補助金の優先採択などといったメリットがあります。

その認定状況であります。本年1月末の時点では、石川県内で37社、うち白山市内は7社であり、いずれも中小企業事業者で、小規模事業者の策定はいたしておりません。策定が進まない理由として、事業の災害リスクを把握し、計画を策定することのハードルが高いためだと考えられております。

次に、事業継続力強化支援計画についてであります。

これは小規模事業者の事業継続力強化計画の策定や事業継続のための取組を支援、促進するために、市と商工会議所や商工会が共同で作成をし、県の認定を受けるものであります。昨年7月、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部改正により創設をされ、昨年12月に県よりこの支援計画についてのガイドラインが示されたところであります。

この事業継続力強化支援計画の策定に当たっては、まずは地域の災害リスクの把握などに加え、法定経営指導員の配置並びに商工会議所や商工会自身の事業継続力強化計画の策定が求められていることから、市として現在、商工会議所、商工会に自身の事業継続力強化計画策定を促しているところであります。

事業継続力強化計画、事業継続力強化支援計画のいずれも策定は今のところ努力義務であります。中小企業や小規模事業者が地域の災害リスクを把握し、事業を継続していくためには、計画の策定は重要であるというふうに考えます。

そのため、今後は商工会議所や商工会と連携をするとともに、工業団地の事務局長連絡会議などの機会を通じて、中小企業や小規模事業者に事業継続力強化計画策定の意義や重要性について説明をし、理解を深め、計画が策定されるよう努めてまいりたいと考えております。